

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社コーコス信岡
【英訳名】	CO-COS NOBUOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塔本 泰広
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青景 研治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青景 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	11,253,182	10,938,497	14,547,579
経常利益(千円)	536,224	777,951	597,082
四半期(当期)純利益(千円)	269,855	472,642	310,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,640	483,687	325,827
純資産額(千円)	9,847,482	10,321,404	9,923,752
総資産額(千円)	15,227,646	15,622,117	15,069,218
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.25	84.51	55.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	65.2	64.9

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.49	51.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、当四半期末には新政権への政策期待などにより円高株安に歯止めはかかったものの、欧州金融危機や中国をはじめとする新興国の経済減速懸念など全般的な景気動向は足踏み状態が続いております。加えて内需型の当業界においては、デフレ環境が継続しており、予断を許さない経営環境となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは顧客ニーズに迅速に対応するため、在庫を積み増し積極的な営業展開を行いました。企業納入においては、ニット製品を主軸としたクールビス商品の販売及び別注ユニフォーム等の新規獲得を強力に推進しましたが、第3四半期に入ると発熱インナー（機能性下着）に押され厚手の防寒衣料等の販売が低迷しました。また、一般小売においても、前年同四半期の作業関連用品等の震災復興特需の反動に加え、熱中症対策グッズや防寒衣料の落ち込みもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,938百万円（前年同四半期比2.8%減）にとどまりました。

一方、利益面では前年同四半期に比べ当第3四半期連結累計期間は在庫評価減の影響が軽減した事に加え、原材料及び縫製工賃の高騰による海外仕入コストの上昇を昨年秋の値上げで一部売値に転嫁できたこともあり、売上総利益率が1.2ポイント改善し、営業利益は614百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

また、当四半期末の為替レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことによるデリバティブ評価益187百万円（前年同四半期は39百万円）を営業外収益に、為替差損38百万円（前年同四半期は105百万円）を営業外費用に計上し、経常利益は777百万円（前年同四半期比45.1%増）、四半期純利益は472百万円（前年同四半期比75.1%増）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメントの業績は記載しておりません。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景気動向や雇用環境が不安定であり、当面の間不透明な経営環境が続くものと考えられます。

当第3四半期連結累計期間までは売上の下ぶれはあったもののほぼ計画どおりで推移しましたが、年末にかけて円安ドル高が進みました。今後この傾向が継続すると、直接貿易部分の海外製造コストの上昇が当連結会計年度の売上総利益の低下を招くことが懸念され、売価への転嫁時期が遅れるとその間の当社グループの経営成績に悪影響を与える恐れがあります。

(5) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、15,622百万円となりました。これは主に「現金及び預金」360百万円、「受取手形及び売掛金」113百万円、「土地」236百万円、投資その他の資産「その他」(デリバティブ債権等)144百万円の増加、「たな卸資産」(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)149百万円、流動資産「その他」(未収消費税等、未収入金等)112百万円の減少を反映したものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し5,300百万円となりました。これは主に「長・短期借入金」900百万円、流動負債「その他」(未払消費税等)75百万円の増加、「支払手形及び買掛金」505百万円、「未払法人税等」230百万円、固定負債「その他」(デリバティブ債務等)68百万円の減少を反映したものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、10,321百万円となりました。これは主に利益剰余金388百万円の増加を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は64.9%)となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当四半期連結累計期間は第3四半期連結累計期間であり四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、分析を行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,615,622	5,615,622	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,615,622	5,615,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,615,622	-	1,695,949	-	1,794,919

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,592,100	55,921	-
単元未満株式	普通株式 522	-	-
発行済株式総数	5,615,622	-	-
総株主の議決権	-	55,921	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーコス信岡	広島県福山市新市町大字戸手68番地	23,000	-	23,000	0.41
計	-	23,000	-	23,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,963	1,293,822
受取手形及び売掛金	3,975,748	4,088,784
商品及び製品	5,283,669	5,168,545
仕掛品	53,089	14,183
原材料及び貯蔵品	55,711	59,935
その他	499,329	386,680
貸倒引当金	6,055	6,113
流動資産合計	10,794,456	11,005,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,138,907	1,085,540
土地	2,173,818	2,410,019
その他(純額)	89,018	94,348
有形固定資産合計	3,401,744	3,589,908
無形固定資産	67,631	76,508
投資その他の資産		
その他	834,945	979,122
貸倒引当金	29,559	29,260
投資その他の資産合計	805,386	949,862
固定資産合計	4,274,762	4,616,279
資産合計	15,069,218	15,622,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,979,483	2,473,672
短期借入金	450,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	520,000	20,000
未払法人税等	345,825	115,354
返品調整引当金	36,360	37,490
賞与引当金	59,200	28,685
その他	361,449	437,052
流動負債合計	4,752,317	4,162,254
固定負債		
長期借入金	-	800,000
退職給付引当金	115,200	121,426
役員退職慰労引当金	177,640	185,370
その他	100,307	31,662
固定負債合計	393,148	1,138,458
負債合計	5,145,465	5,300,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	6,246,075	6,634,827
自己株式	14,442	14,504
株主資本合計	9,722,502	10,111,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,835	128,407
繰延ヘッジ損益	116	371
為替換算調整勘定	59,270	59,669
その他の包括利益累計額合計	64,681	69,109
少数株主持分	136,569	141,102
純資産合計	9,923,752	10,321,404
負債純資産合計	15,069,218	15,622,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,253,182	10,938,497
売上原価	8,597,660	8,228,187
売上総利益	2,655,521	2,710,309
販売費及び一般管理費	2,057,595	2,095,809
営業利益	597,926	614,500
営業外収益		
受取利息	700	570
受取配当金	9,548	14,250
デリバティブ評価益	39,673	187,838
受取賃貸料	8,411	8,268
その他	2,248	6,317
営業外収益合計	60,582	217,246
営業外費用		
支払利息	11,723	10,170
為替差損	105,796	38,504
その他	4,764	5,120
営業外費用合計	122,284	53,795
経常利益	536,224	777,951
特別利益		
固定資産売却益	-	1,928
特別利益合計	-	1,928
特別損失		
固定資産除却損	194	-
投資有価証券評価損	2,684	1,473
特別損失合計	2,878	1,473
税金等調整前四半期純利益	533,345	778,406
法人税等	261,537	298,888
少数株主損益調整前四半期純利益	271,808	479,518
少数株主利益	1,952	6,875
四半期純利益	269,855	472,642

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,808	479,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,388	4,571
繰延ヘッジ損益	2	255
為替換算調整勘定	14,777	658
その他の包括利益合計	28,168	4,168
四半期包括利益	243,640	483,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,955	477,071
少数株主に係る四半期包括利益	4,315	6,616

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	75,218千円	74,029千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円25銭	84円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,855	472,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,855	472,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,592	5,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社コーコス信岡
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーコス信岡及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。